

## II 結果の概要

### 1 概況

民営事業所数は53,748事業所で全国32位、従業員数は617,826人で全国25位

令和3年6月1日現在の民営事業所数は53,748事業所(全国32位)、従業員数は617,826人(全国25位)となっており、1事業所当たり従業員数は11.5人(全国6位)となっています。

従業員数を男女別にみると、男性が347,839人、女性が265,454人となっています。

また、純付加価値額は、3兆331億円(全国23位)で、1事業所当たり純付加価値額は6,000万円(全国5位)となりました。

【表1、図1、図2、図3、図4、図5】

表1 主要項目の概況

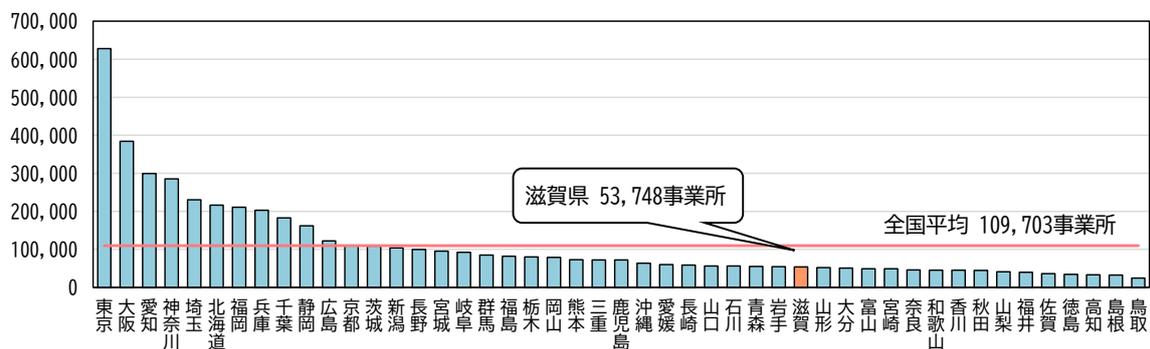
項目	滋賀県			全国	
	令和3年	全国順位	平成28年(参考)	令和3年	平成28年(参考)
民営事業所数	53,748	32位	55,262	5,156,063	5,340,783
従業員数(人)(男女別不詳を含む)	617,826	25位	602,600	57,949,915	56,872,826
男性(人)	347,839		341,229	31,837,426	31,429,653
女性(人)	265,454		259,120	25,621,151	25,188,368
1事業所当たり従業員数(人)	11.5	6位	10.9	11.2	10.6
純付加価値額(億円)	30,331	23位	29,849	3,362,595	2,895,355
1事業所当たり純付加価値額(万円)	6,000	5位	5,859	6,985	5,949

注1：時系列比較には留意が必要です。(利用上の注意9(2)参照)

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

(事業所)

図1 都道府県別事業所数



(人)

図2 都道府県別従業員数

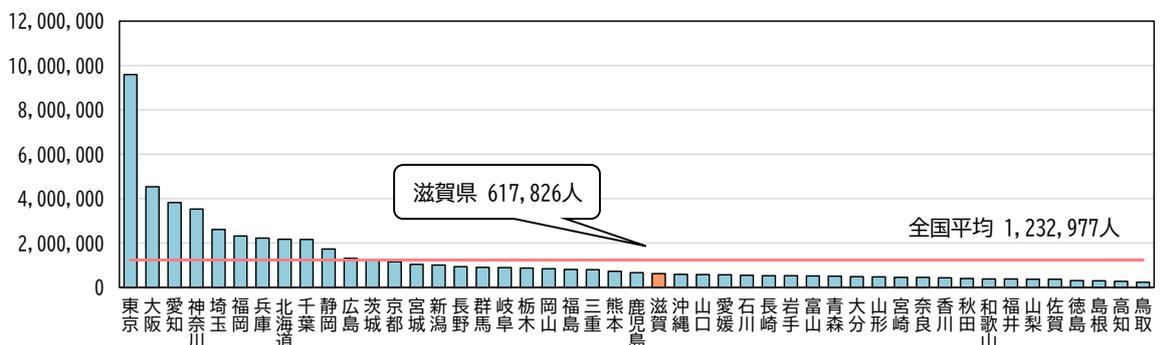


図3 都道府県別1事業所当たり従業者数

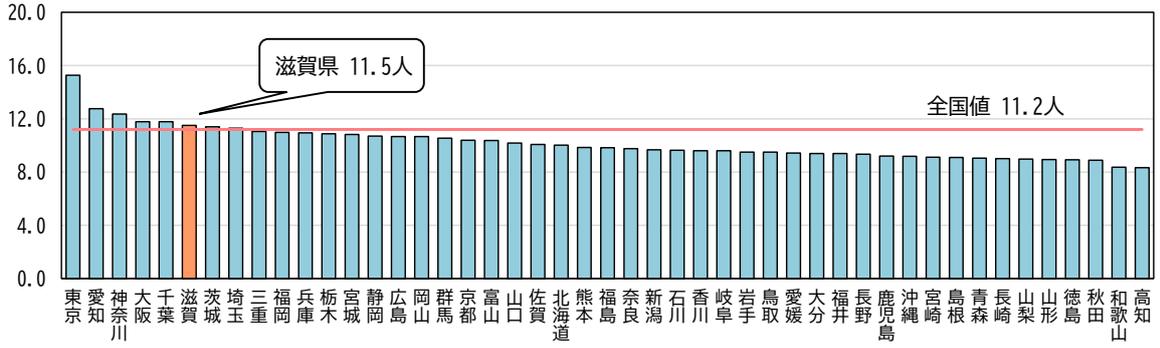


図4 都道府県別純付加価値額

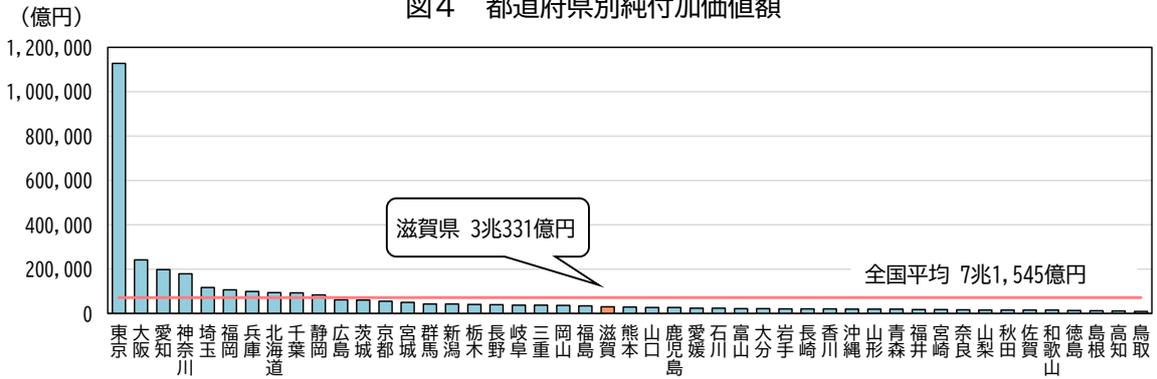
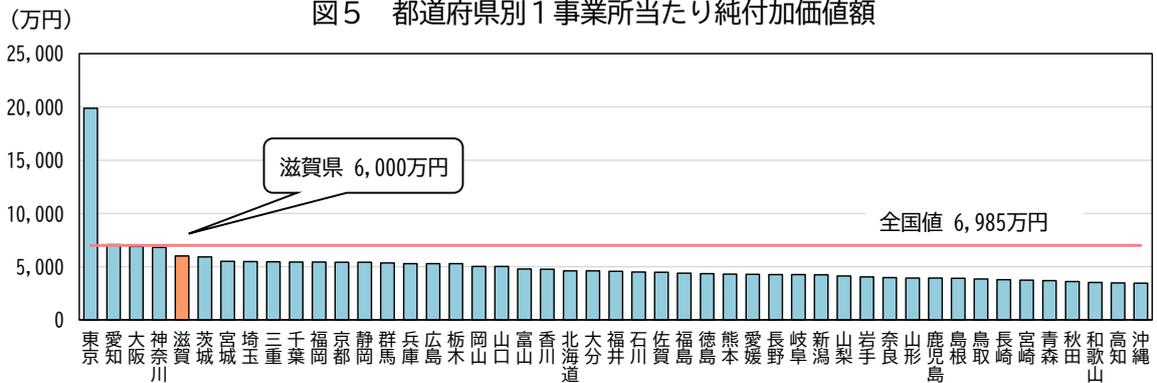


図5 都道府県別1事業所当たり純付加価値額



## 2 特化係数でみる滋賀県の産業特徴

事業所数で「農林漁業」、純付加価値額で「製造業」が特化している

「特化係数」とは、全国の産業別構成比と比較した指標で、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業であることを示します。滋賀県の事業所数については、17産業のうち7産業で1を超えており、「農林漁業」が1.69と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1.45、「製造業」が1.20となっています。

また、純付加価値額では、17産業のうち7産業で1を超えており、「製造業」が2.63と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が1.43、「複合サービス事業」が1.40となっています。

【表2、図6】

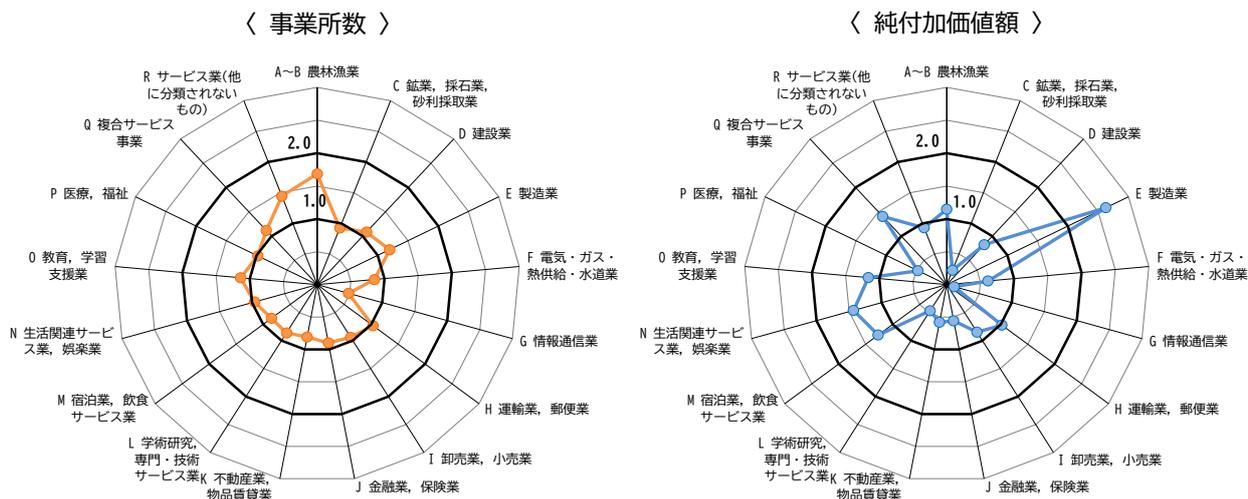
表2 産業大分類別事業所数、純付加価値額および特化係数

産業大分類	事業所数					純付加価値額				
	滋賀県	構成比 (%)	特化係数	全国	構成比 (%)	滋賀県 (億円)	構成比 (%)	特化係数	全国 (億円)	構成比 (%)
A~R 全産業 (S公務を除く)	53,748	100.0	-	5,156,063	100.0	30,331	100.0	-	3,362,595	100.0
A~B 農林漁業	746	1.4	1.69	42,458	0.8	123	0.4	1.15	11,902	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	0.93	1,865	0.0	7	0.0	0.24	3,292	0.1
D 建設業	5,472	10.2	1.08	485,135	9.4	1,753	5.8	0.82	235,768	7.0
E 製造業	5,143	9.6	1.20	412,617	8.0	13,071	43.1	2.63	551,280	16.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	81	0.2	0.85	9,139	0.2	213	0.7	0.61	38,495	1.1
G 情報通信業	384	0.7	0.48	76,559	1.5	207	0.7	0.11	201,254	6.0
H 運輸業、郵便業	1,381	2.6	1.03	128,224	2.5	1,185	3.9	1.02	128,603	3.8
I 卸売業、小売業	12,061	22.4	0.94	1,228,920	23.8	4,154	13.7	0.85	543,409	16.2
J 金融業、保険業	787	1.5	0.90	83,852	1.6	916	3.0	0.56	181,707	5.4
K 不動産業、物品賃貸業	3,157	5.9	0.81	374,456	7.3	632	2.1	0.58	120,498	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,266	4.2	0.86	252,340	4.9	939	3.1	0.47	223,221	6.6
M 宿泊業、飲食サービス業	5,291	9.8	0.85	599,058	11.6	764	2.5	1.27	66,687	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,357	8.1	0.96	434,209	8.4	657	2.2	1.43	50,840	1.5
O 教育、学習支援業	1,935	3.6	1.14	163,357	3.2	741	2.4	1.16	70,573	2.1
P 医療、福祉	4,733	8.8	0.98	462,531	9.0	3,129	10.3	0.48	727,586	21.6
Q 複合サービス事業	374	0.7	1.12	32,131	0.6	302	1.0	1.40	23,846	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	5,562	10.3	1.45	369,212	7.2	1,536	5.1	0.93	183,634	5.5

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注2：特化係数の算出方法は次のとおりです。（特化係数＝滋賀県の産業別構成比÷全国の産業別構成比）

図6 産業大分類別特化係数



### 3 民営事業所数の状況

#### (1) 産業大分類別事業所数

事業所数は「卸売業，小売業」が最も多い（構成比22.4%）

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が12,061事業所（構成比22.4%）で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が5,562事業所（同10.3%）、「建設業」が5,472事業所（同10.2%）となりました。

上位3産業で全産業の43.0%を占めています。

【表3、図7】

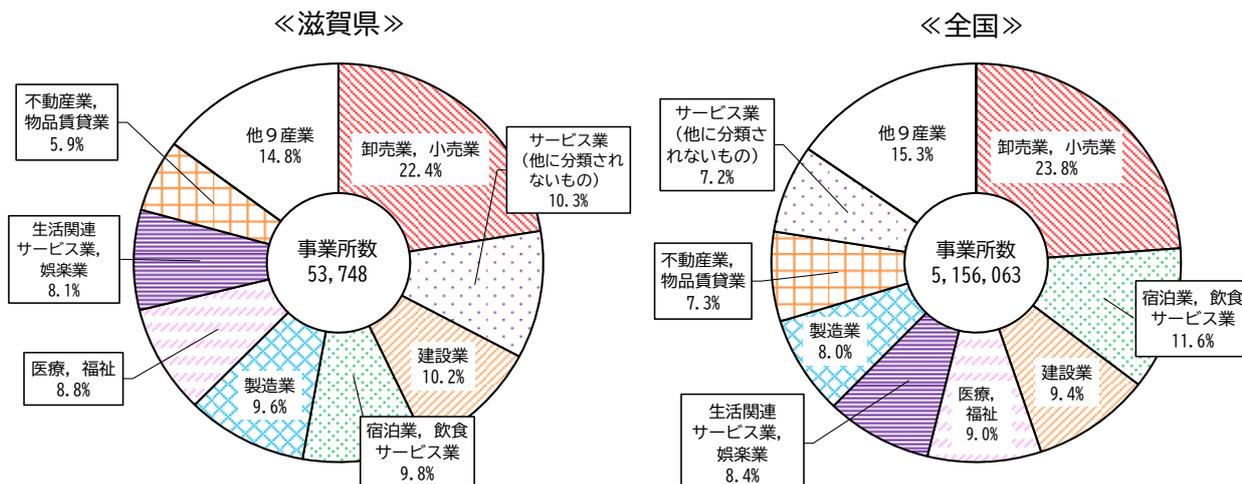
表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数							
	令和3年				平成28年 (参考)			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
A~R 全産業（S公務を除く）	53,748	100.0%	5,156,063	100.0%	55,262	100.0%	5,340,783	100.0%
A~B 農林漁業	746	1.4%	42,458	0.8%	385	0.7%	32,676	0.6%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18	0.0%	1,865	0.0%	15	0.0%	1,851	0.0%
D 建設業	5,472	10.2%	485,135	9.4%	5,913	10.7%	492,734	9.2%
E 製造業	5,143	9.6%	412,617	8.0%	5,604	10.1%	454,800	8.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	81	0.2%	9,139	0.2%	41	0.1%	4,654	0.1%
G 情報通信業	384	0.7%	76,559	1.5%	357	0.6%	63,574	1.2%
H 運輸業，郵便業	1,381	2.6%	128,224	2.5%	1,345	2.4%	130,459	2.4%
I 卸売業，小売業	12,061	22.4%	1,228,920	23.8%	13,178	23.8%	1,355,060	25.4%
J 金融業，保険業	787	1.5%	83,852	1.6%	773	1.4%	84,041	1.6%
K 不動産業，物品賃貸業	3,157	5.9%	374,456	7.3%	3,125	5.7%	353,155	6.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,266	4.2%	252,340	4.9%	2,054	3.7%	223,439	4.2%
M 宿泊業，飲食サービス業	5,291	9.8%	599,058	11.6%	5,894	10.7%	696,396	13.0%
N 生活関連サービス業，娯楽業	4,357	8.1%	434,209	8.4%	4,575	8.3%	470,713	8.8%
O 教育，学習支援業	1,935	3.6%	163,357	3.2%	1,987	3.6%	167,662	3.1%
P 医療，福祉	4,733	8.8%	462,531	9.0%	4,342	7.9%	429,173	8.0%
Q 複合サービス事業	374	0.7%	32,131	0.6%	394	0.7%	33,780	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	5,562	10.3%	369,212	7.2%	5,280	9.6%	346,616	6.5%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図7 産業大分類別事業所数構成比



## (2) 経営組織別事業所数

事業所数が最も多い経営組織は「会社」（構成比52.4%）

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が28,153事業所（構成比52.4%）で最も多く、次いで「個人経営」が17,886事業所（同33.3%）、「会社以外の法人」が7,327事業所（同13.6%）、「法人でない団体」が382事業所（同0.7%）となりました。

【表4、図8】

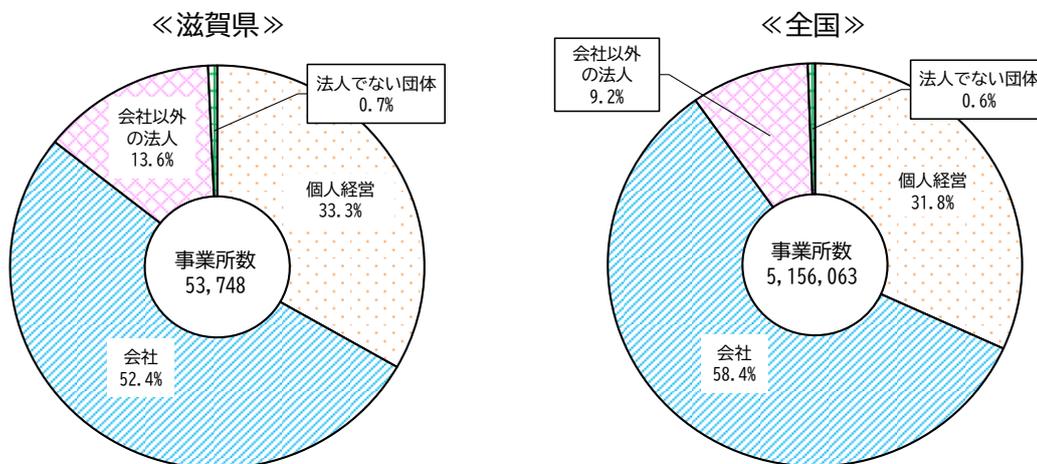
表4 経営組織別事業所数

経営組織	事業所数							
	令和3年				平成28年 (参考)			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
総数	53,748	100.0%	5,156,063	100.0%	55,262	100.0%	5,340,783	100.0%
個人経営	17,886	33.3%	1,640,810	31.8%	21,881	39.6%	2,006,773	37.6%
会社	28,153	52.4%	3,010,602	58.4%	26,619	48.2%	2,882,491	54.0%
株式・有限・相互会社	27,612	51.4%	2,944,619	57.1%	26,379	47.7%	2,846,498	53.3%
合名・合資会社	71	0.1%	14,934	0.3%	57	0.1%	16,650	0.3%
合同会社	465	0.9%	49,311	1.0%	180	0.3%	17,708	0.3%
外国の会社	5	0.0%	1,738	0.0%	3	0.0%	1,635	0.0%
会社以外の法人	7,327	13.6%	475,988	9.2%	6,353	11.5%	422,697	7.9%
法人でない団体	382	0.7%	28,663	0.6%	409	0.7%	28,822	0.5%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図8 経営組織別事業所数構成比



個人経営の割合は「生活関連サービス業、娯楽業」で最も高い（構成比62.7%）

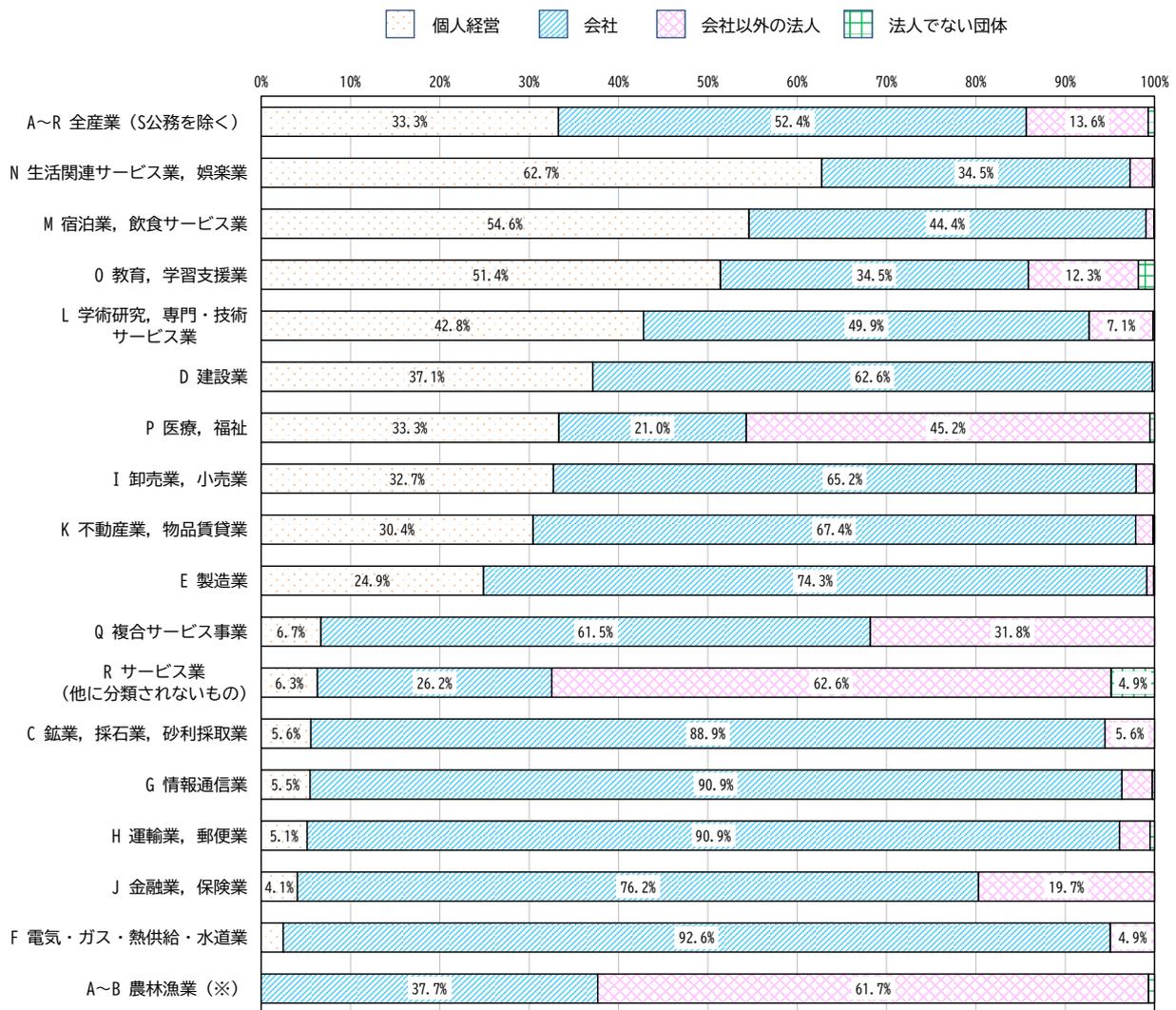
産業大分類別（※）に経営組織構成比をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」で62.7%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が54.6%、「教育、学習支援業」が51.4%となりました。

一方、「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で92.6%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」、「情報通信業」が90.9%となりました。

（※）産業大分類のうち、「農林漁業」に属する個人経営の事業所は調査対象外です。

【図9】

図9 産業大分類、経営組織別事業所数構成比



（※）農林漁業の個人経営は調査対象外です。

### (3) 従業者規模別事業所数

従業者規模「1～4人」の事業所数が最も多い（構成比56.6%）

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が30,420事業所（構成比56.6%）で最も多く、次いで「5～9人」が9,894事業所（同18.4%）、「10～19人」が6,831事業所（同12.7%）となっており、「20人未満」が全体の87.7%を占めています。

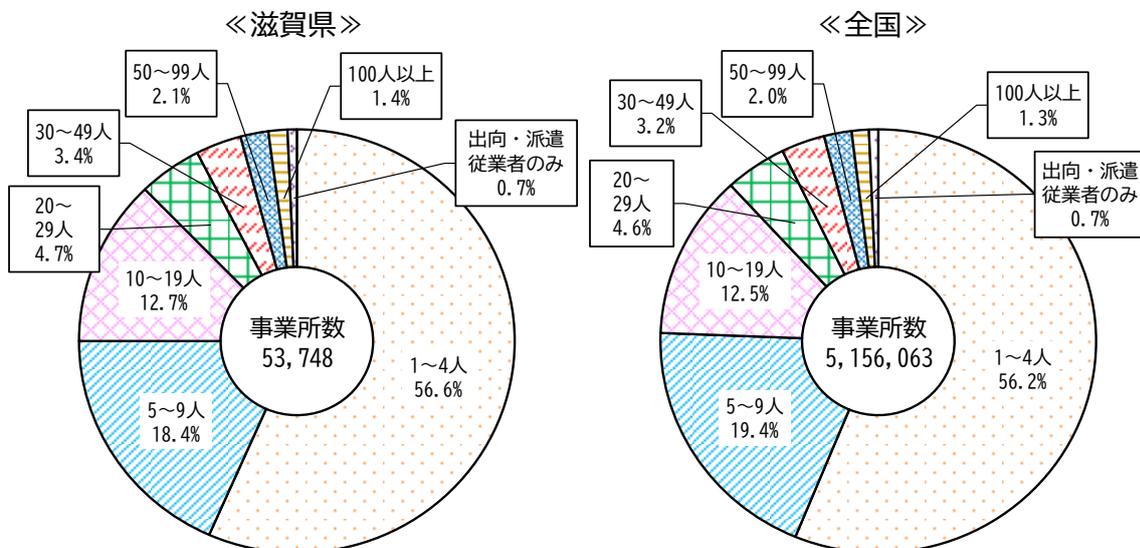
【表5、図10】

表5 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数							
	令和3年				平成28年 (参考)			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
総数	53,748	100.0%	5,156,063	100.0%	55,262	100.0%	5,340,783	100.0%
1～4人	30,420	56.6%	2,898,710	56.2%	31,825	57.6%	3,047,110	57.1%
5～9人	9,894	18.4%	999,954	19.4%	10,571	19.1%	1,057,293	19.8%
10～19人	6,831	12.7%	646,663	12.5%	6,635	12.0%	649,836	12.2%
20～29人	2,539	4.7%	237,174	4.6%	2,441	4.4%	232,601	4.4%
30～49人	1,826	3.4%	167,236	3.2%	1,689	3.1%	163,074	3.1%
50～99人	1,113	2.1%	105,274	2.0%	1,098	2.0%	100,428	1.9%
100人以上	758	1.4%	65,740	1.3%	721	1.3%	61,679	1.2%
出向・派遣従業者のみ	367	0.7%	35,312	0.7%	282	0.5%	28,762	0.5%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）  
注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図10 従業者規模別事業所数構成比



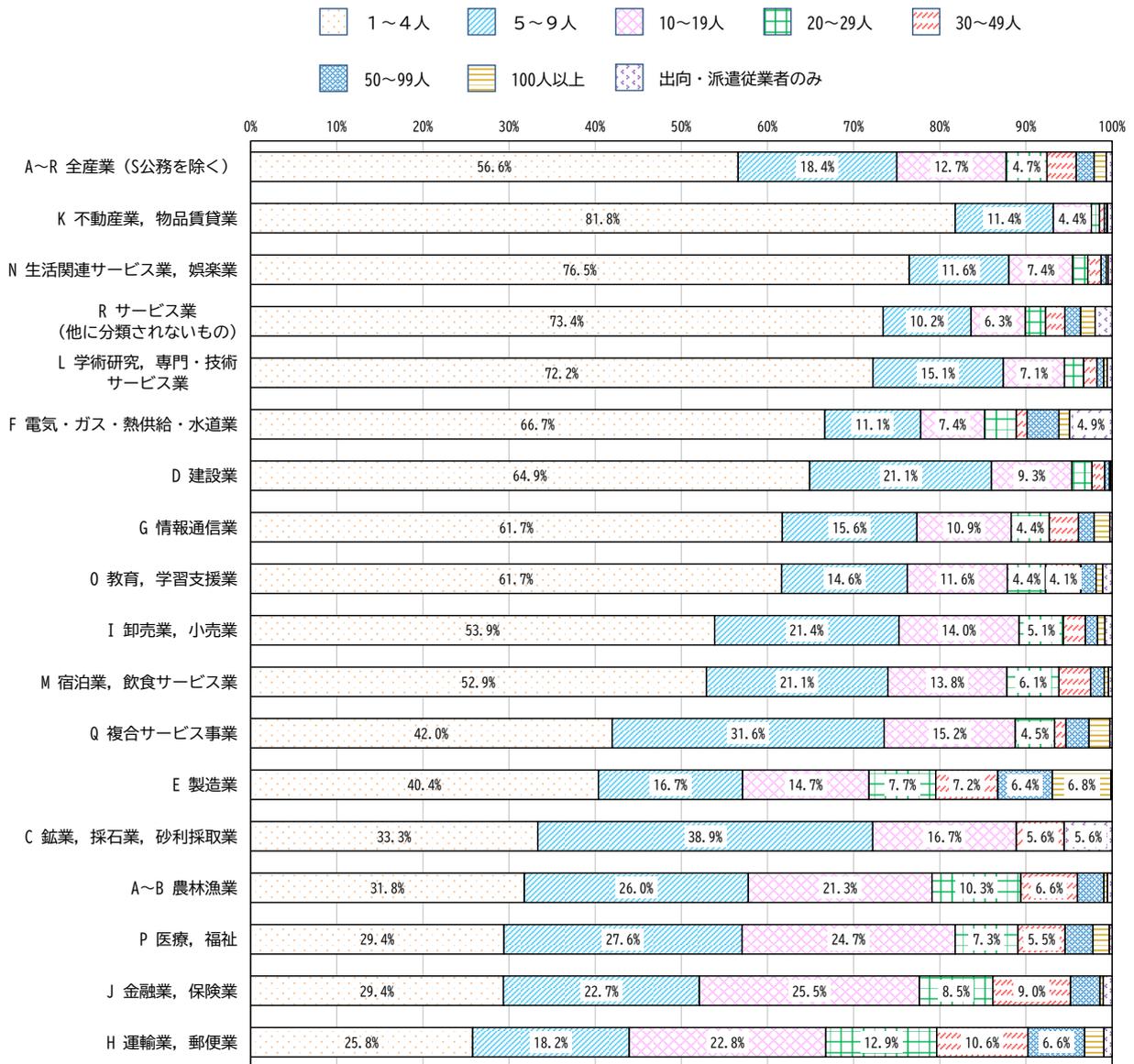
従業者規模「1～4人」の割合は「不動産業、物品賃貸業」で最も高い（構成比81.8%）

産業大分類別に従業者規模構成比をみると、「1～4人」は「不動産業、物品賃貸業」で81.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が76.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が73.4%となりました。

「20人未満」の事業所が多く、多くの産業で8割以上を占めています。

【図11】

図11 産業大分類、従業者規模別事業所数構成比



#### (4) 開設時期別事業所数

「昭和59年以前」に開設した事業所数が最も多い（構成比29.9%）

開設時期別に事業所数をみると、「昭和59年以前」が16,071事業所（構成比29.9%）と最も多く、次いで「平成17～26年」が12,865事業所（同23.9%）、「平成7～16年」が9,145事業所（同17.0%）となりました。

【表6、図12】

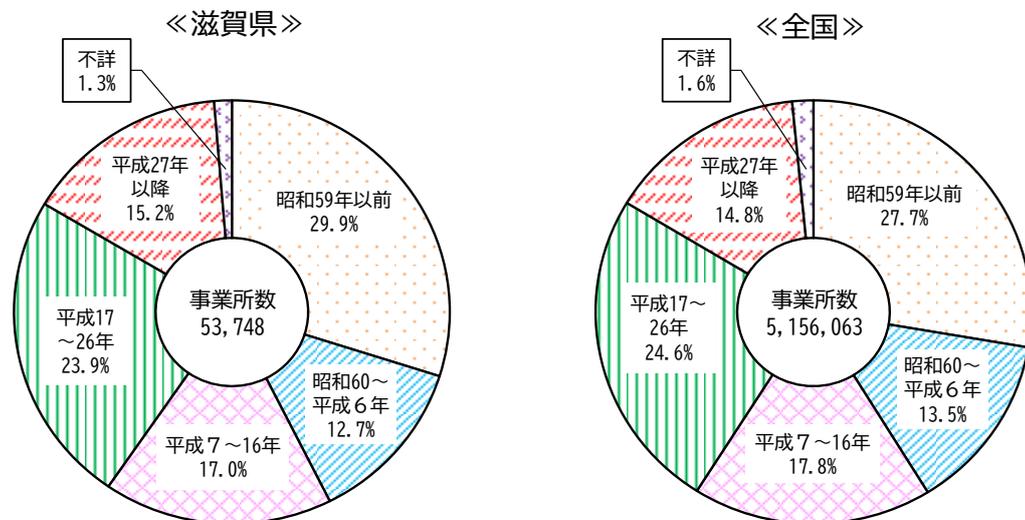
表6 開設時期別事業所数

開設時期	事業所数							
	令和3年				平成28年 (参考)			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
総数	53,748	100.0%	5,156,063	100.0%	55,262	100.0%	5,340,783	100.0%
昭和59年以前	16,071	29.9%	1,426,971	27.7%	19,359	35.0%	1,750,934	32.8%
昭和60～平成6年	6,815	12.7%	697,847	13.5%	8,278	15.0%	841,612	15.8%
平成7～16年	9,145	17.0%	916,623	17.8%	10,810	19.6%	1,079,298	20.2%
平成17～26年	12,865	23.9%	1,270,236	24.6%	14,074	25.5%	1,393,986	26.1%
平成27年以降	8,152	15.2%	763,614	14.8%	1,606	2.9%	157,997	3.0%
不詳	700	1.3%	80,772	1.6%	1,135	2.1%	116,956	2.2%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図12 開設時期別事業所数構成比



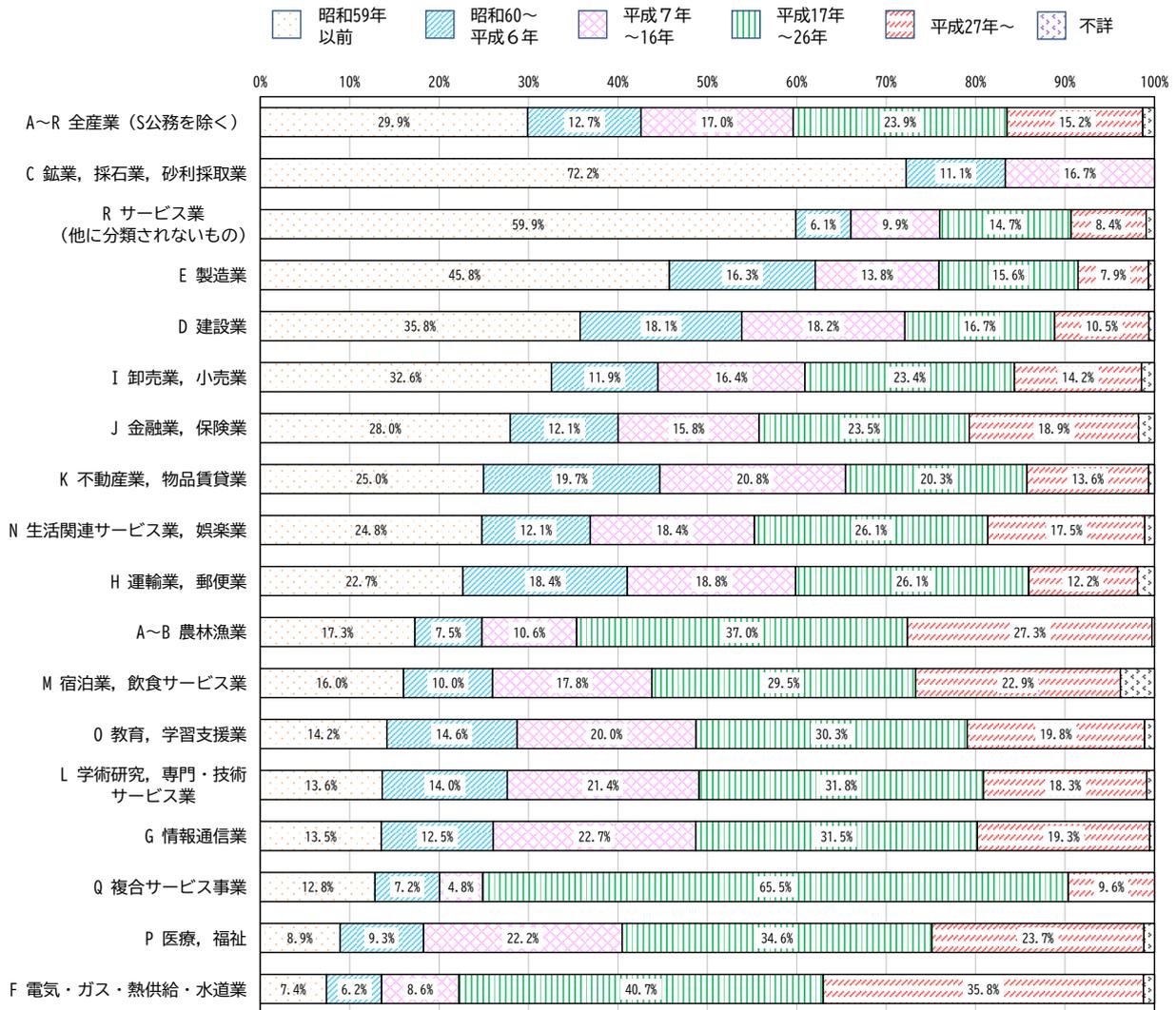
「昭和59年以前」の割合は「鉱業，採石業，砂利採取業」で最も高い(構成比72.2%)

産業大分類別に開設時期構成比をみると、「昭和59年以前」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が72.2%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が59.9%、「製造業」が45.8%となりました。

一方、「平成27年以降」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が35.8%と最も高く、次いで「農林漁業」が27.3%、「医療，福祉」が23.7%となりました。

【図13】

図13 産業大分類、開設時期別事業所数構成比



## 4 従業者数の状況

### (1) 産業大分類別従業者数

従業者数は「製造業」が最も多い（構成比26.9%）

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が165,973人（構成比26.9%）で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が110,072人（同17.8%）、「医療，福祉」が80,398人（同13.0%）となりました。

【表7、図14】

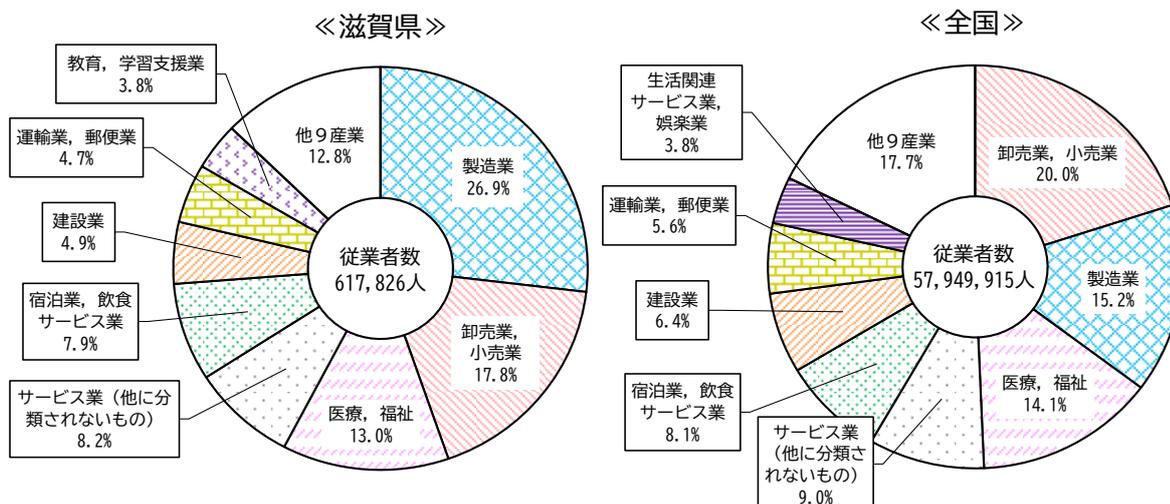
表7 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数（人）							
	令和3年				平成28年 （参考）			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
A～R 全産業（S公務を除く）	617,826	100.0%	57,949,915	100.0%	602,600	100.0%	56,872,826	100.0%
A～B 農林漁業	9,496	1.5%	453,703	0.8%	4,861	0.8%	363,024	0.6%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	137	0.0%	19,697	0.0%	100	0.0%	19,467	0.0%
D 建設業	30,556	4.9%	3,737,415	6.4%	31,636	5.2%	3,690,740	6.5%
E 製造業	165,973	26.9%	8,803,643	15.2%	163,562	27.1%	8,864,253	15.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,138	0.2%	202,149	0.3%	797	0.1%	187,818	0.3%
G 情報通信業	3,748	0.6%	1,986,839	3.4%	3,773	0.6%	1,642,042	2.9%
H 運輸業，郵便業	29,308	4.7%	3,264,734	5.6%	29,131	4.8%	3,197,231	5.6%
I 卸売業，小売業	110,072	17.8%	11,611,924	20.0%	109,771	18.2%	11,843,869	20.8%
J 金融業，保険業	12,248	2.0%	1,494,436	2.6%	12,273	2.0%	1,530,002	2.7%
K 不動産業，物品賃貸業	11,222	1.8%	1,618,138	2.8%	11,728	1.9%	1,462,395	2.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,977	2.3%	2,118,920	3.7%	13,607	2.3%	1,842,795	3.2%
M 宿泊業，飲食サービス業	48,564	7.9%	4,678,739	8.1%	54,156	9.0%	5,362,088	9.4%
N 生活関連サービス業，娯楽業	21,722	3.5%	2,176,139	3.8%	24,072	4.0%	2,420,557	4.3%
O 教育，学習支援業	23,322	3.8%	1,950,734	3.4%	21,108	3.5%	1,827,596	3.2%
P 医療，福祉	80,398	13.0%	8,162,398	14.1%	70,410	11.7%	7,374,844	13.0%
Q 複合サービス事業	5,146	0.8%	435,970	0.8%	5,846	1.0%	484,260	0.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	50,799	8.2%	5,234,337	9.0%	45,769	7.6%	4,759,845	8.4%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図14 産業大分類別従業者数構成比



## (2) 産業大分類、男女別従業者数

男性は「製造業」が、女性は「卸売業、小売業」が最も多い

産業大分類、男女別に従業者数をみると、男性は「製造業」が121,620人(構成比35.0%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が50,024人(同14.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が31,611人(同9.1%)となりました。

女性は「卸売業、小売業」が58,901人(同22.2%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が56,200人(同21.2%)、「製造業」が44,313人(同16.7%)となりました。

【表8、図15】

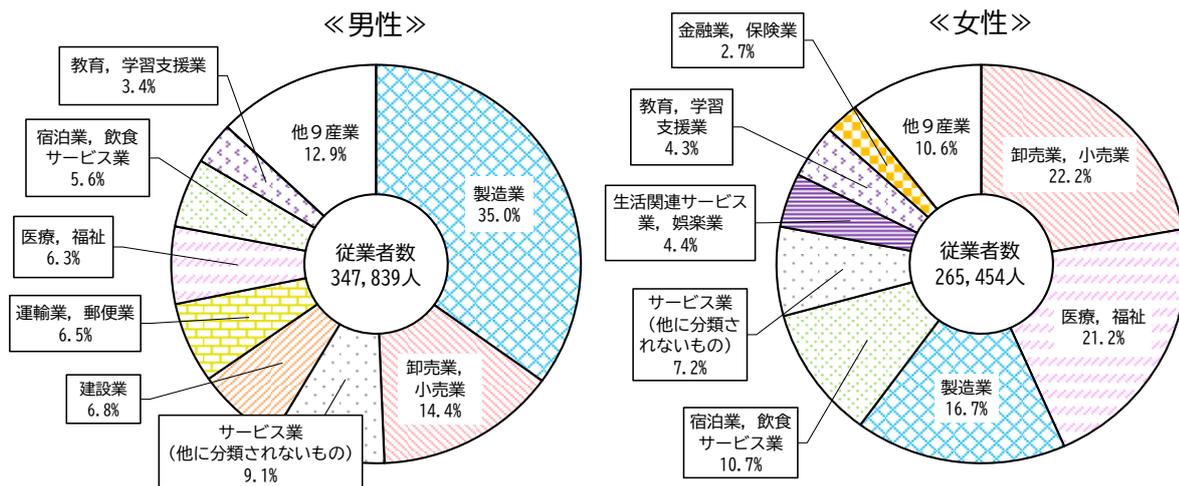
表8 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(人)									
	滋賀県									
	令和3年					平成28年(参考)				
	総数(男女別の不詳を含む)					総数(男女別の不詳を含む)				
	男性	構成比	女性	構成比	男性	構成比	女性	構成比		
A~R 全産業(S公務を除く)	617,826	347,839	100.0%	265,454	100.0%	602,600	341,229	100.0%	259,120	100.0%
A~B 農林漁業	9,496	7,851	2.3%	1,632	0.6%	4,861	3,625	1.1%	1,139	0.4%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	137	113	0.0%	24	0.0%	100	81	0.0%	19	0.0%
D 建設業	30,556	23,638	6.8%	6,883	2.6%	31,636	24,786	7.3%	6,777	2.6%
E 製造業	165,973	121,620	35.0%	44,313	16.7%	163,562	119,604	35.1%	43,711	16.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,138	1,037	0.3%	101	0.0%	797	737	0.2%	60	0.0%
G 情報通信業	3,748	2,677	0.8%	1,054	0.4%	3,773	2,637	0.8%	1,094	0.4%
H 運輸業、郵便業	29,308	22,766	6.5%	6,423	2.4%	29,131	22,624	6.6%	6,363	2.5%
I 卸売業、小売業	110,072	50,024	14.4%	58,901	22.2%	109,771	50,741	14.9%	58,602	22.6%
J 金融業、保険業	12,248	4,900	1.4%	7,124	2.7%	12,273	5,153	1.5%	7,120	2.7%
K 不動産業、物品賃貸業	11,222	6,358	1.8%	4,849	1.8%	11,728	7,003	2.1%	4,690	1.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,977	8,955	2.6%	5,018	1.9%	13,607	9,061	2.7%	4,458	1.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	48,564	19,600	5.6%	28,516	10.7%	54,156	22,598	6.6%	31,327	12.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,722	10,066	2.9%	11,648	4.4%	24,072	11,141	3.3%	12,885	5.0%
O 教育、学習支援業	23,322	11,807	3.4%	11,484	4.3%	21,108	11,287	3.3%	9,784	3.8%
P 医療、福祉	80,398	21,780	6.3%	56,200	21.2%	70,410	18,350	5.4%	51,444	19.9%
Q 複合サービス事業	5,146	3,036	0.9%	2,110	0.8%	5,846	3,602	1.1%	2,244	0.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	50,799	31,611	9.1%	19,174	7.2%	45,769	28,199	8.3%	17,403	6.7%

注1：時系列比較には留意が必要です。(利用上の注意9(2)参照)

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図15 産業大分類、男女別従業者数構成比



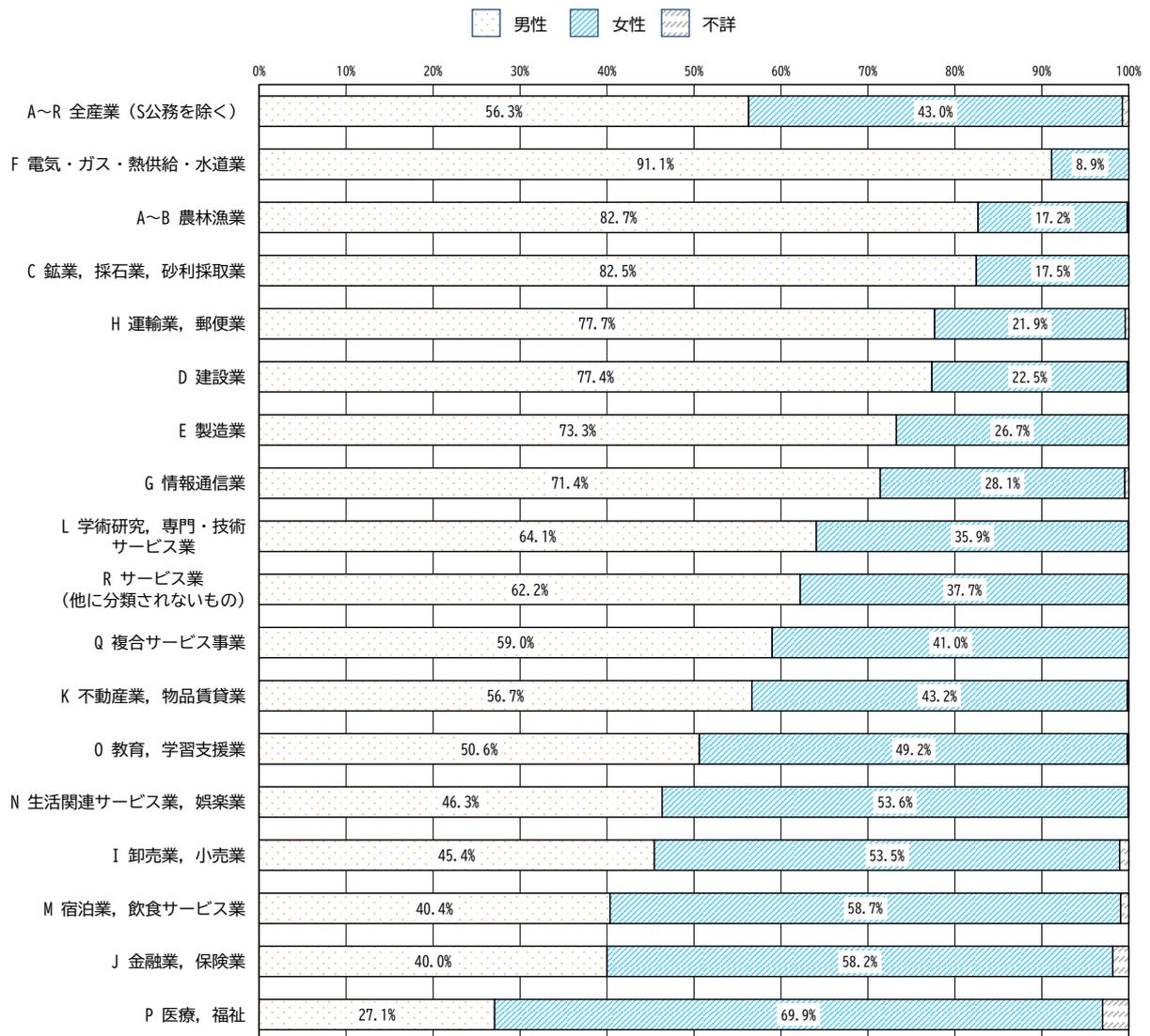
男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で最も高い（構成比91.1%）

産業大分類別に男女構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」で91.1%と最も高く、次いで「農林漁業」が82.7%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が82.5%となりました。

女性は「医療，福祉」で69.9%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が58.7%、「金融業，保険業」が58.2%となりました。

【図16】

図16 産業大分類、男女別従業者数構成比



### (3) 従業上の地位、男女別従業者数

男女ともに「無期雇用者」が最も多い（男性：構成比67.3%、女性：同52.8%）

従業上の地位、男女別に従業者数をみると、男性は「無期雇用者」が234,157人（構成比67.3%）と最も多く、次いで「有期雇用者」が62,116人（同17.9%）、「有給役員」が26,757人（同7.7%）となりました。

女性は「無期雇用者」が140,248人（構成比52.8%）と最も多く、次いで「有期雇用者」が97,869人（同36.9%）、「有給役員」が10,391人（同3.9%）となりました。

【表9、図17】

表9 従業上の地位、男女別従業者数

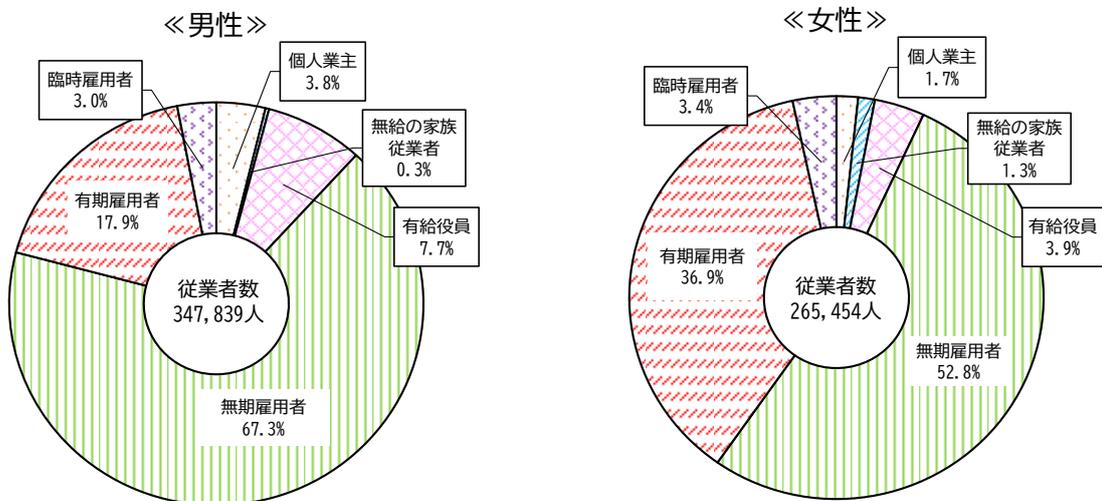
従業上の地位	従業者数（人）									
	滋賀県									
	令和3年					平成28年（参考）				
	総数（男女別の不詳を含む）					総数（男女別の不詳を含む）				
	男性		女性			男性		女性		
		構成比		構成比			構成比		構成比	
総数	617,826	347,839	100.0%	265,454	100.0%	602,600	341,229	100.0%	259,120	100.0%
個人業主	17,795	13,313	3.8%	4,471	1.7%	21,678	16,211	4.8%	5,400	2.1%
無給の家族従業者	4,426	968	0.3%	3,457	1.3%	6,558	1,373	0.4%	5,184	2.0%
有給役員	37,167	26,757	7.7%	10,391	3.9%	32,167	23,476	6.9%	8,683	3.4%
常用雇用者	538,266	296,273	85.2%	238,117	89.7%	521,530	288,930	84.7%	230,437	88.9%
無期雇用者	377,269	234,157	67.3%	140,248	52.8%	...	...	-	...	-
有期雇用者	160,997	62,116	17.9%	97,869	36.9%	...	...	-	...	-
臨時雇用者	20,172	10,528	3.0%	9,018	3.4%	20,667	11,239	3.3%	9,416	3.6%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

注3：雇用者内訳の区分変更に伴い、平成28年の常用雇用者内訳（無期雇用者、有期雇用者）は表章していません。（利用上の注意9（1）参照）

図17 従業上の地位、男女別従業者数構成比



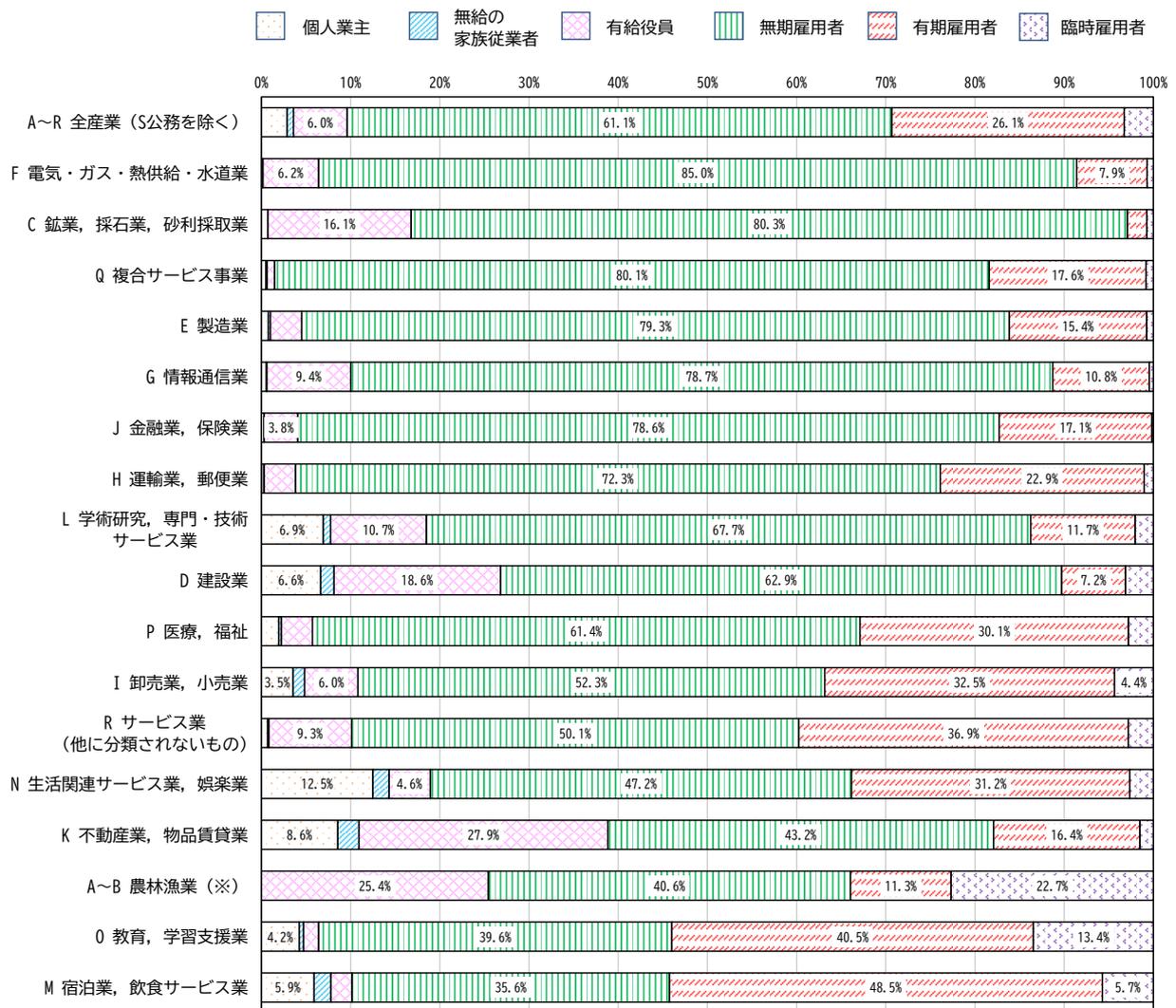
無期雇用者の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で最も高い（構成比85.0%）

産業大分類別に従業上の地位構成比をみると、「無期雇用者」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で85.0%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が80.3%、「複合サービス事業」が80.1%となりました。

また、「有期雇用者」は「宿泊業，飲食サービス業」で48.5%と最も高く、次いで、「教育，学習支援業」が40.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が36.9%となりました。

【図18】

図18 産業大分類、従業上の地位別従業者数構成比



（※）農林漁業の個人経営は調査対象外です。

#### (4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は「製造業」が最も多い（全国1位）

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「製造業」が32.3人（全国1位）で最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が21.2人（全国32位）、「医療，福祉」が17.0人（全国35位）の順となりました。

【表10、図19】

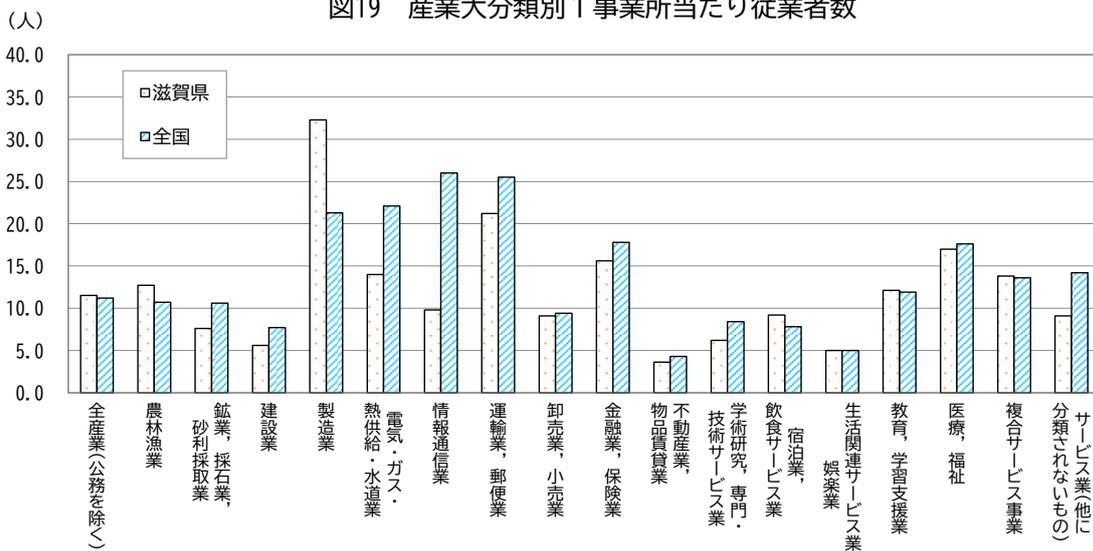
表10 産業大分類別1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数（人）					
	令和3年			平成28年（参考）		
	滋賀県	全国順位	全国	滋賀県	全国順位	全国
A～R 全産業（S公務を除く）	11.5	6位	11.2	10.9	6位	10.6
A～B 農林漁業	12.7	3位	10.7	12.6	10位	11.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7.6	34位	10.6	6.7	41位	10.5
D 建設業	5.6	47位	7.7	5.4	47位	7.5
E 製造業	32.3	1位	21.3	29.2	1位	19.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14.0	34位	22.1	19.4	46位	40.4
G 情報通信業	9.8	46位	26.0	10.6	46位	25.8
H 運輸業，郵便業	21.2	32位	25.5	21.7	24位	24.5
I 卸売業，小売業	9.1	8位	9.4	8.3	9位	8.7
J 金融業，保険業	15.6	10位	17.8	15.9	9位	18.2
K 不動産業，物品賃貸業	3.6	25位	4.3	3.8	15位	4.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	6.2	24位	8.4	6.6	17位	8.2
M 宿泊業，飲食サービス業	9.2	4位	7.8	9.2	3位	7.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	5.0	10位	5.0	5.3	8位	5.1
O 教育，学習支援業	12.1	5位	11.9	10.6	12位	10.9
P 医療，福祉	17.0	35位	17.6	16.2	37位	17.2
Q 複合サービス事業	13.8	15位	13.6	14.8	16位	14.3
R サービス業（他に分類されないもの）	9.1	29位	14.2	8.7	28位	13.7

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図19 産業大分類別1事業所当たり従業者数



## 5 売上（収入）金額の状況

### (1) 産業大分類別売上（収入）金額

売上（収入）金額は「製造業」が最も多い（全国15位）

産業大分類別に売上（収入）金額（※）をみると、「製造業」が7兆8,508億円(全国15位)で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が2兆9,539億円(全国35位)、「医療, 福祉」が1兆1,789億円(全国32位)となりました。

（※）ネットワーク型産業（利用上の注意5（1）参照）を含む産業分類は、事業所単位で売上（収入）金額を把握していないため、除いています。

【表11】

表11 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	売上（収入）金額（億円）					
	令和3年			平成28年 (参考)		
	滋賀県	全国	全国順位	滋賀県	全国	全国順位
A～B 農林漁業	463	37位	56,893	271	42位	46,526
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	45位	6,530	20	45位	5,909
D 建設業 (注3)	...	-	...	...	-	...
E 製造業	78,508	15位	3,301,267	75,739	16位	3,396,313
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (注3)	...	-	...	...	-	...
G 情報通信業 (注3)	...	-	...	...	-	...
G1 情報通信業（通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業） (注3)	...	-	...	...	-	...
G2 情報通信業（情報サービス業, インターネット附随サービス業）	269	42位	415,518	303	33位	270,320
H 運輸業, 郵便業 (注3)	...	-	...	...	-	...
I 卸売業, 小売業	29,539	35位	5,777,130	27,928	35位	5,966,833
J 金融業, 保険業 (注3)	...	-	...	...	-	...
K 不動産業, 物品賃貸業	2,673	26位	557,075	2,464	25位	446,786
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,275	36位	473,352	1,169	34位	381,782
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,834	27位	190,379	2,189	28位	238,862
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,041	34位	298,273	3,038	35位	461,057
O 教育, 学習支援業 (注3)	...	-	...	...	-	...
O1 教育, 学習支援業（学校教育） (注3)	...	-	...	...	-	...
O2 教育, 学習支援業（その他の教育, 学習支援業）	318	23位	35,771	340	23位	35,196
P 医療, 福祉	11,789	32位	1,748,003	9,169	42位	1,128,188
Q 複合サービス事業 (注3)	...	-	...	...	-	...
Q1 複合サービス事業（郵便局） (注3)	...	-	...	...	-	...
Q2 複合サービス事業（協同組合）	236	39位	22,234	295	39位	29,734
R サービス業（他に分類されないもの） (注3)	...	-	...	...	-	...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体, 宗教） (注3)	...	-	...	...	-	...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体, 宗教を除く）	3,022	25位	428,445	2,390	28位	369,785

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：「外国の会社」および「法人でない団体」を除きます。

注3：ネットワーク型産業を含む産業分類は、売上（収入）金額を「...」としています。

注4：「売上（収入）金額」の集計に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

## (2) 1事業所当たり売上（収入）金額

1事業所当たり売上（収入）金額は「製造業」が最も多い（全国3位）

産業大分類別に1事業所当たり売上（収入）金額（※）をみると、「製造業」が16億4,207万円（全国3位）で最も多く、次いで「複合サービス事業」（協同組合）が2億9,193万円（全国21位）、「医療、福祉」が2億7,797万円（全国32位）となりました。

（※）ネットワーク型産業（利用上の注意5（1）参照）を含む産業分類は、事業所単位で売上（収入）金額を把握していないため、除いています。

【表12】

表12 産業大分類別1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	1事業所当たり売上（収入）金額（万円）					
	令和3年			平成28年 （参考）		
	滋賀県	全国	滋賀県	全国	全国順位	
		全国順位		全国順位		
A～B 農林漁業	6,774	45位	15,022	7,791	44位	16,210
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8,452	47位	41,540	13,549	43位	39,792
D 建設業 (注3)	...	-	...	...	-	...
E 製造業	164,207	3位	87,804	144,127	5位	82,556
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (注3)	...	-	...	...	-	...
G 情報通信業 (注3)	...	-	...	...	-	...
G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業） (注3)	...	-	...	...	-	...
G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	13,525	46位	95,039	18,811	35位	85,006
H 運輸業、郵便業 (注3)	...	-	...	...	-	...
I 卸売業、小売業	26,616	27位	51,591	23,309	30位	49,049
J 金融業、保険業 (注3)	...	-	...	...	-	...
K 不動産業、物品賃貸業	9,056	16位	16,204	8,664	14位	14,411
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,321	37位	21,222	6,565	33位	19,921
M 宿泊業、飲食サービス業	4,021	6位	3,750	4,391	5位	4,116
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,247	30位	7,664	7,592	29位	11,167
O 教育、学習支援業 (注3)	...	-	...	...	-	...
O1 教育、学習支援業（学校教育） (注3)	...	-	...	...	-	...
O2 教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	2,125	22位	2,956	2,079	23位	2,769
P 医療、福祉	27,797	32位	42,149	23,921	42位	29,820
Q 複合サービス事業 (注3)	...	-	...	...	-	...
Q1 複合サービス事業（郵便局） (注3)	...	-	...	...	-	...
Q2 複合サービス事業（協同組合）	29,193	21位	29,290	22,868	32位	32,675
R サービス業（他に分類されないもの） (注3)	...	-	...	...	-	...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教） (注3)	...	-	...	...	-	...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	17,944	14位	23,263	15,456	12位	21,537

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：「外国の会社」および「法人でない団体」を除きます。

注3：ネットワーク型産業を含む産業分類は、売上（収入）金額を「...」としています。

注4：「売上（収入）金額」の集計に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

## 6 純付加価値額の状況

### (1) 産業大分類別純付加価値額

純付加価値額は「製造業」が最も多い（構成比43.1%）

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆3,071億円（構成比43.1%）で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が4,154億円（同13.7%）、「医療，福祉」が3,129億円（同10.3%）となりました。

【表13、図20】

表13 産業大分類別純付加価値額

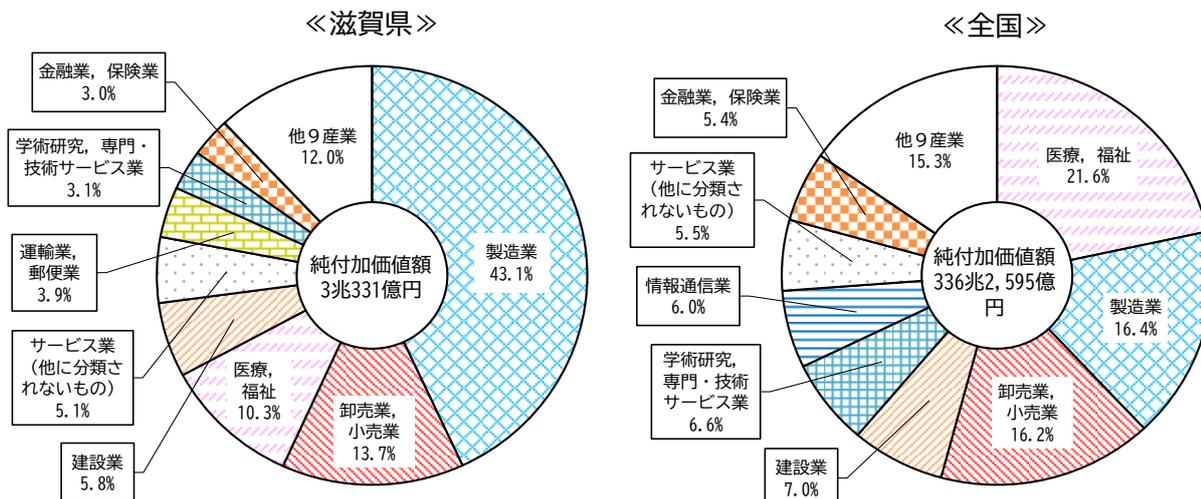
産業大分類	純付加価値額（億円）							
	令和3年				平成28年 （参考）			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
A～R 全産業（S公務を除く）	30,331	100.0%	3,362,595	100.0%	29,849	100.0%	2,895,355	100.0%
A～B 農林漁業	123	0.4%	11,902	0.4%	81	0.3%	11,752	0.4%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.0%	3,292	0.1%	5	0.0%	6,327	0.2%
D 建設業	1,753	5.8%	235,768	7.0%	1,721	5.8%	207,633	7.2%
E 製造業	13,071	43.1%	551,280	16.4%	12,875	43.1%	588,819	20.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	213	0.7%	38,495	1.1%	184	0.6%	37,827	1.3%
G 情報通信業	207	0.7%	201,254	6.0%	228	0.8%	160,234	5.5%
H 運輸業，郵便業	1,185	3.9%	128,603	3.8%	1,419	4.8%	169,595	5.9%
I 卸売業，小売業	4,154	13.7%	543,409	16.2%	4,495	15.1%	614,077	21.2%
J 金融業，保険業	916	3.0%	181,707	5.4%	1,094	3.7%	188,309	6.5%
K 不動産業，物品賃貸業	632	2.1%	120,498	3.6%	535	1.8%	92,051	3.2%
L 学術研究，専門・技術サービス業	939	3.1%	223,221	6.6%	870	2.9%	172,289	6.0%
M 宿泊業，飲食サービス業	764	2.5%	66,687	2.0%	991	3.3%	101,371	3.5%
N 生活関連サービス業，娯楽業	657	2.2%	50,840	1.5%	709	2.4%	78,514	2.7%
O 教育，学習支援業	741	2.4%	70,573	2.1%	687	2.3%	65,132	2.2%
P 医療，福祉	3,129	10.3%	727,586	21.6%	2,439	8.2%	223,662	7.7%
Q 複合サービス事業	302	1.0%	23,846	0.7%	376	1.3%	25,436	0.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	1,536	5.1%	183,634	5.5%	1,141	3.8%	152,326	5.3%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：「外国の会社」および「法人でない団体」を除きます。

注3：「純付加価値額」の集計に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

図20 産業大分類別純付加価値額構成比



## (2) 1事業所当たり純付加価値額

1事業所当たり純付加価値額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多い(全国33位)

産業大分類別に1事業所当たり純付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2億6,626万円(全国33位)で最も多く、次いで「製造業」が2億6,578万円(全国1位)、「金融業, 保険業」が1億2,070万円(全国25位)となりました。

【表14、図21】

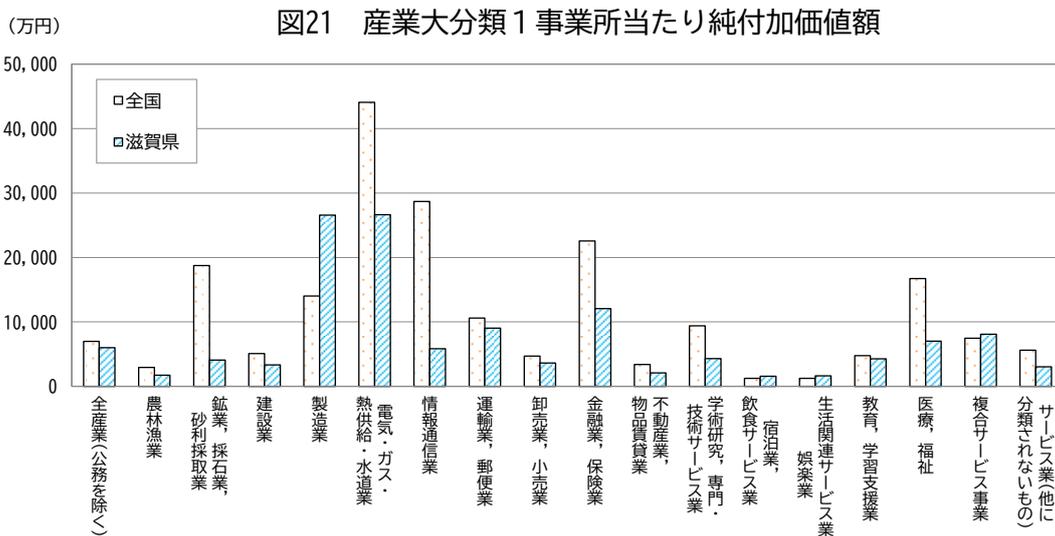
表14 産業大分類別1事業所当たり純付加価値額

産業大分類	1事業所当たり純付加価値額(万円)					
	令和3年			平成28年(参考)		
	滋賀県	全国順位	全国	滋賀県	全国順位	全国
A~R 全産業(S公務を除く)	6,000	5位	6,985	5,859	5位	5,949
A~B 農林漁業	1,734	45位	2,954	2,255	44位	3,858
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,070	37位	18,745	3,541	38位	37,219
D 建設業	3,343	45位	5,096	3,086	37位	4,479
E 製造業	26,578	1位	14,035	24,211	2位	13,824
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26,626	33位	44,065	47,152	40位	87,280
G 情報通信業	5,847	46位	28,688	7,140	46位	28,912
H 運輸業, 郵便業	9,035	25位	10,593	11,322	19位	14,080
I 卸売業, 小売業	3,633	16位	4,689	3,668	17位	4,894
J 金融業, 保険業	12,070	25位	22,577	14,825	19位	23,625
K 不動産業, 物品賃貸業	2,088	14位	3,410	1,847	17位	2,900
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,320	16位	9,410	4,518	14位	8,476
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,570	2位	1,235	1,920	4位	1,687
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,635	4位	1,261	1,699	13位	1,833
O 教育, 学習支援業	4,269	10位	4,755	3,781	13位	4,312
P 医療, 福祉	7,020	36位	16,729	6,125	41位	5,675
Q 複合サービス事業	8,101	12位	7,483	9,622	10位	7,614
R サービス業(他に分類されないもの)	3,033	32位	5,602	2,412	36位	5,043

注1: 時系列比較には留意が必要です。(利用上の注意9(2)参照)

注2: 「外国の会社」および「法人でない団体」を除きます。

注3: 「純付加価値額」の集計に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。



## 7 市町の状況

### (1) 事業所数

事業所数は「大津市」が最も多い（構成比20.9%）

市町別に事業所数をみると、大津市が11,230事業所（構成比20.9%）で最も多く、次いで長浜市が5,264事業所（同9.8%）、草津市が4,913事業所（同9.1%）となっており、これら3市で全体の39.8%を占めています。

【表15、図22、図23】

表15 市町別事業所数

市町	事業所数				市町	事業所数			
	令和3年		平成28年 (参考)			令和3年		平成28年 (参考)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		事業所数	構成比	事業所数	構成比
25 滋賀県	53,748	100.0%	55,262	100.0%	211 湖南市	1,845	3.4%	1,952	3.5%
201 大津市	11,230	20.9%	11,367	20.6%	212 高島市	2,442	4.5%	2,635	4.8%
202 彦根市	4,648	8.6%	4,847	8.8%	213 東近江市	4,343	8.1%	4,598	8.3%
203 長浜市	5,264	9.8%	5,462	9.9%	214 米原市	1,400	2.6%	1,480	2.7%
204 近江八幡市	3,063	5.7%	3,120	5.6%	383 日野町	885	1.6%	920	1.7%
206 草津市	4,913	9.1%	5,089	9.2%	384 竜王町	720	1.3%	685	1.2%
207 守山市	2,715	5.1%	2,736	5.0%	425 愛荘町	776	1.4%	805	1.5%
208 栗東市	2,820	5.2%	2,838	5.1%	441 豊郷町	291	0.5%	307	0.6%
209 甲賀市	3,961	7.4%	3,972	7.2%	442 甲良町	265	0.5%	299	0.5%
210 野洲市	1,764	3.3%	1,772	3.2%	443 多賀町	403	0.7%	378	0.7%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図22 市町別事業所数構成比

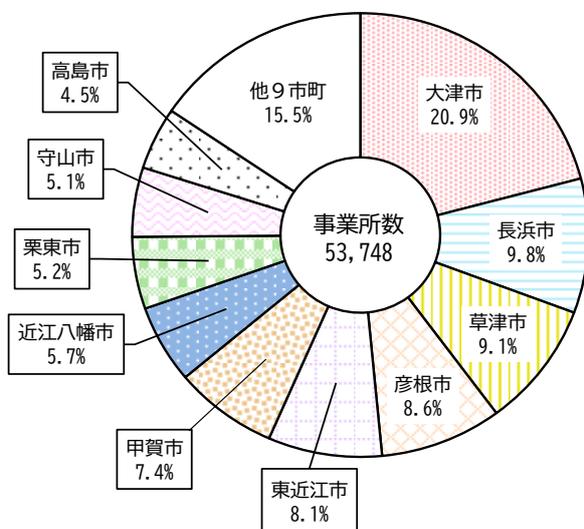
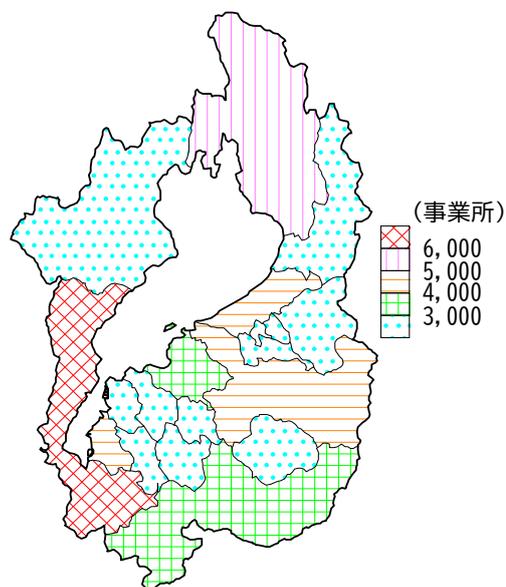


図23 市町別事業所数



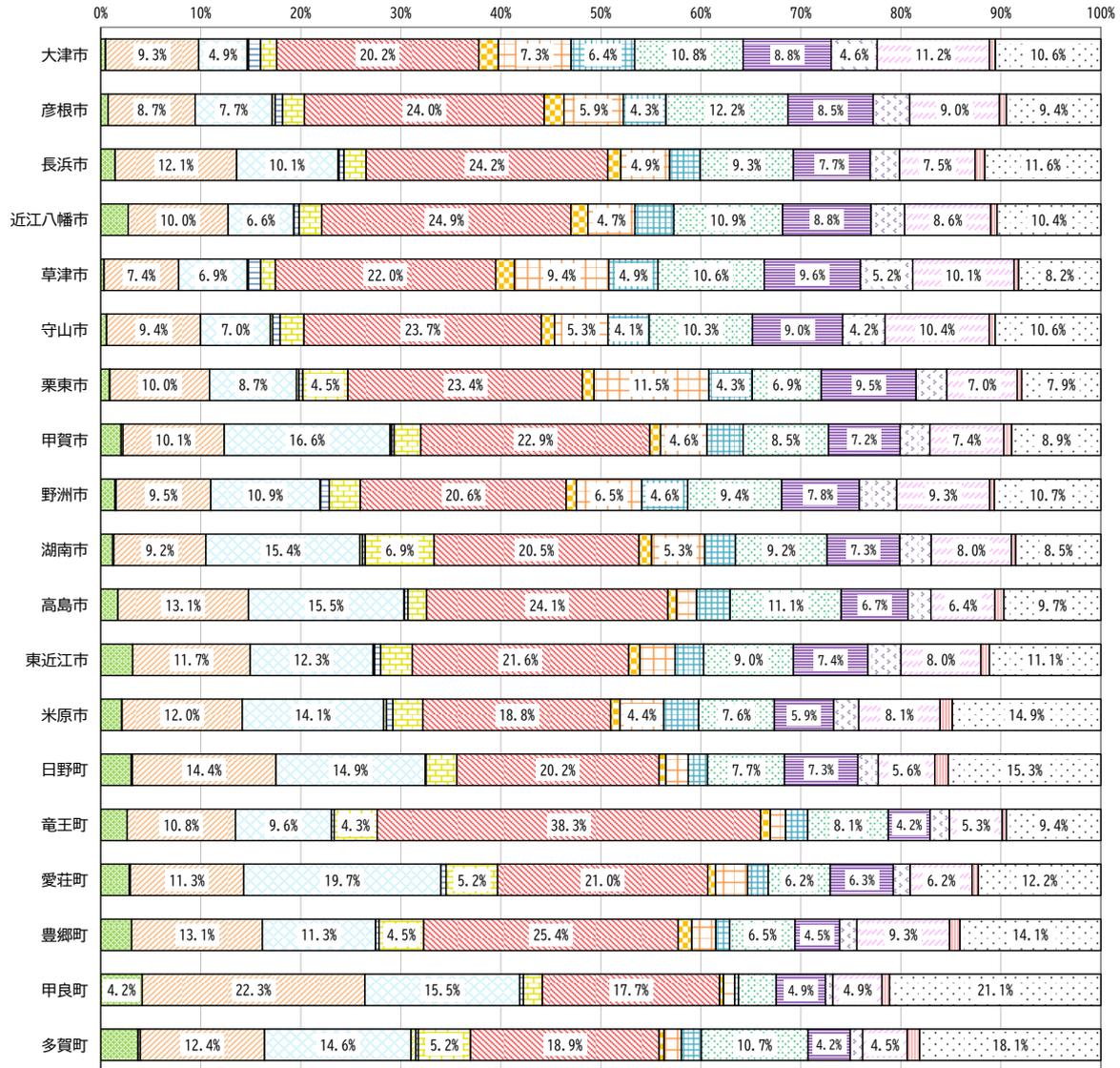
事業所数は、19市町中18市町で「卸売業、小売業」が最も多い

市町、産業大分類別に事業所数をみると、19市町中18市町で「卸売業、小売業」が最も多くなりましたが、甲良町では「建設業」が最も多くなりました。

次いで、19市町中6市町で「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ2番目に多くなりました。

【図24】

図24 市町、産業大分類別事業所数構成比



- A~B 農林漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業（他に分類されないもの）

## (2) 従業者数

従業者数は「大津市」が最も多い（構成比19.3%）

市町別に従業者数をみると、大津市が119,247人（構成比19.3%）で最も多く、次いで草津市が73,213人（同11.9%）、長浜市が52,233人（同8.5%）となっており、これら3市で全体の39.6%を占めています。

【表16、図25、図26】

表16 市町別従業者数

市町	従業者数（人）				市町	従業者数（人）			
	令和3年		平成28年 （参考）			令和3年		平成28年 （参考）	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		従業者数	構成比	従業者数	構成比
25 滋賀県	617,826	100.0%	602,600	100.0%	211 湖南市	26,750	4.3%	25,159	4.2%
201 大津市	119,247	19.3%	116,437	19.3%	212 高島市	17,786	2.9%	18,401	3.1%
202 彦根市	51,299	8.3%	52,067	8.6%	213 東近江市	48,714	7.9%	47,178	7.8%
203 長浜市	52,233	8.5%	52,280	8.7%	214 米原市	15,363	2.5%	15,091	2.5%
204 近江八幡市	32,337	5.2%	31,424	5.2%	383 日野町	10,699	1.7%	10,243	1.7%
206 草津市	73,213	11.9%	72,869	12.1%	384 竜王町	12,432	2.0%	11,902	2.0%
207 守山市	30,456	4.9%	30,117	5.0%	425 愛荘町	9,502	1.5%	9,931	1.6%
208 栗東市	33,735	5.5%	31,844	5.3%	441 豊郷町	3,065	0.5%	2,995	0.5%
209 甲賀市	45,703	7.4%	43,146	7.2%	442 甲良町	2,602	0.4%	2,529	0.4%
210 野洲市	27,242	4.4%	23,765	3.9%	443 多賀町	5,448	0.9%	5,222	0.9%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。

図25 市町別従業者数構成比

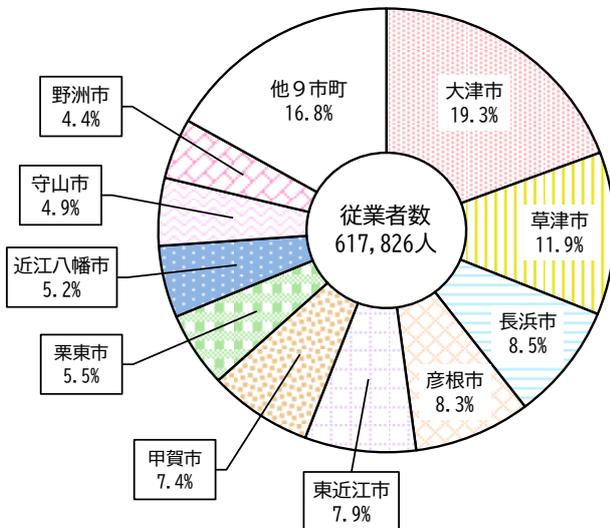
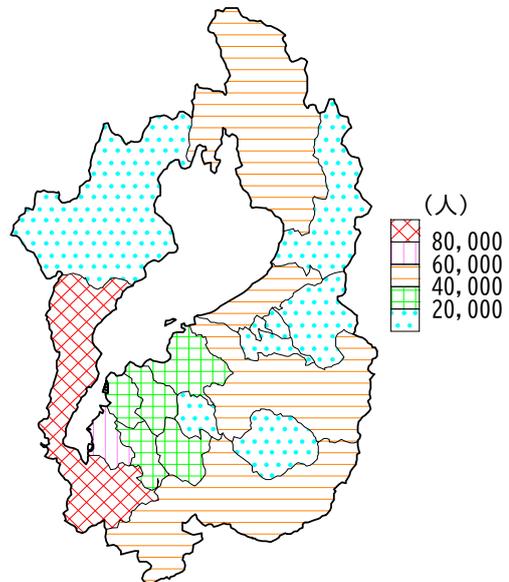


図26 市町別従業者数



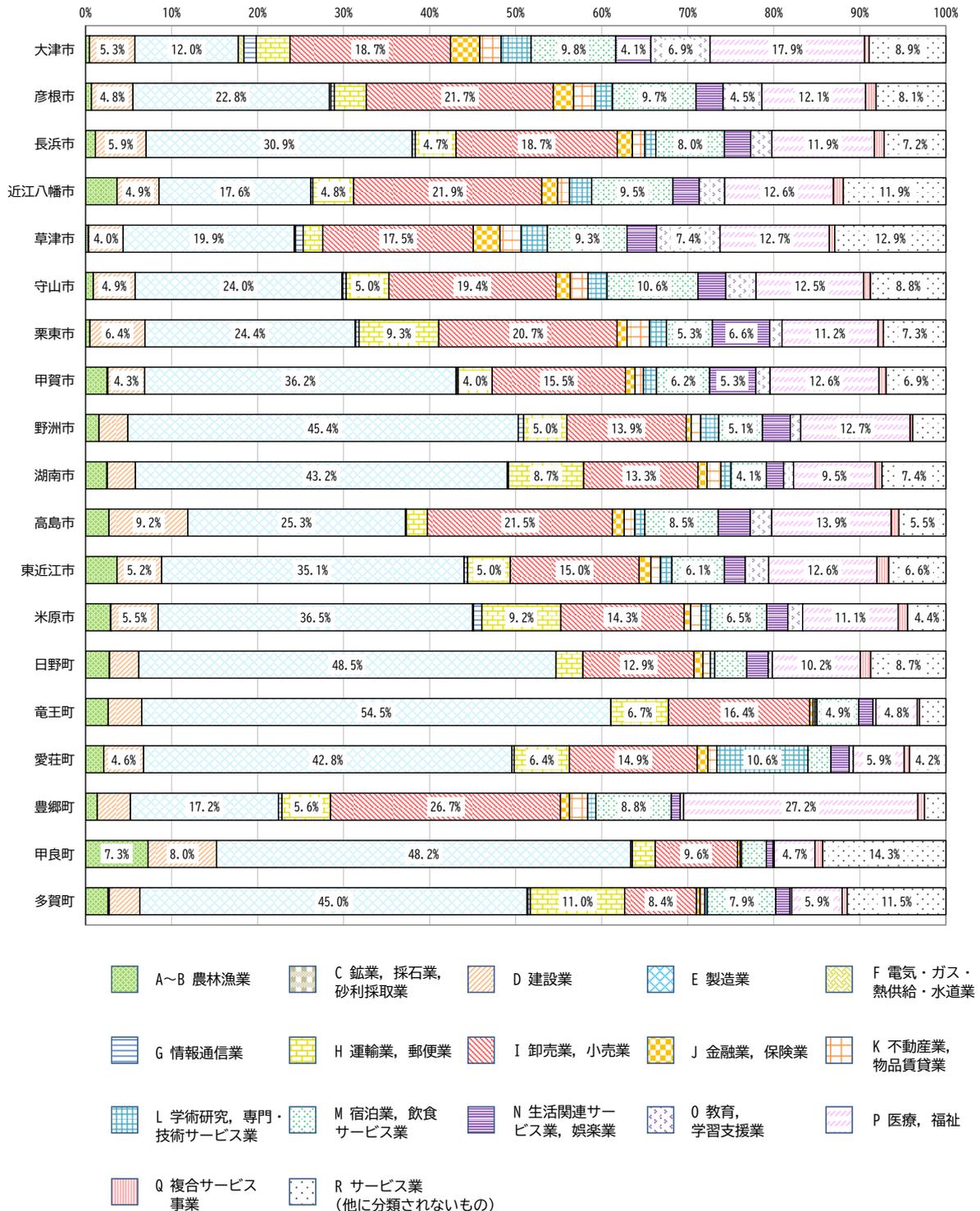
従業者数は、19市町中16市町で「製造業」が最も多い

市町、産業大分類別に従業者数をみると、19市町中16市町で「製造業」が最も多くなりましたが、大津市、近江八幡市では「卸売業、小売業」が、豊郷町では「医療、福祉」が最も多くなりました。

次いで、19市町中15市町で「卸売業、小売業」が2番目に多くなりました。

【図27】

図27 市町、産業大分類別従業者数構成比



### (3) 純付加価値額

純付加価値額は「大津市」が最も多い（構成比17.8%）

市町別に純付加価値額をみると、大津市が5,391億円（構成比17.8%）で最も多く、次いで草津市が3,442億円（同11.3%）、東近江市が2,670億円（同8.8%）となっており、これら3市で全体の37.9%を占めています。

【表17、図28、図29】

表17 市町別純付加価値額

市町	純付加価値額（億円）				市町	純付加価値額（億円）			
	令和3年		平成28年 （参考）			令和3年		平成28年 （参考）	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
25 滋賀県	30,331	100.0%	29,849	100.0%	211 湖南市	1,395	4.6%	1,389	4.7%
201 大津市	5,391	17.8%	5,283	17.7%	212 高島市	608	2.0%	621	2.1%
202 彦根市	2,411	7.9%	2,648	8.9%	213 東近江市	2,670	8.8%	2,345	7.9%
203 長浜市	2,273	7.5%	2,267	7.6%	214 米原市	695	2.3%	742	2.5%
204 近江八幡市	1,272	4.2%	1,351	4.5%	383 日野町	746	2.5%	479	1.6%
206 草津市	3,442	11.3%	3,485	11.7%	384 竜王町	1,035	3.4%	796	2.7%
207 守山市	1,270	4.2%	1,314	4.4%	425 愛荘町	446	1.5%	569	1.9%
208 栗東市	2,009	6.6%	2,308	7.7%	441 豊郷町	120	0.4%	118	0.4%
209 甲賀市	2,085	6.9%	2,058	6.9%	442 甲良町	99	0.3%	111	0.4%
210 野洲市	1,983	6.5%	1,600	5.4%	443 多賀町	381	1.3%	365	1.2%

注1：時系列比較には留意が必要です。（利用上の注意9（2）参照）

注2：「外国の会社」および「法人でない団体」を除きます。

注3：「純付加価値額」の集計に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

図28 市町別純付加価値額構成比

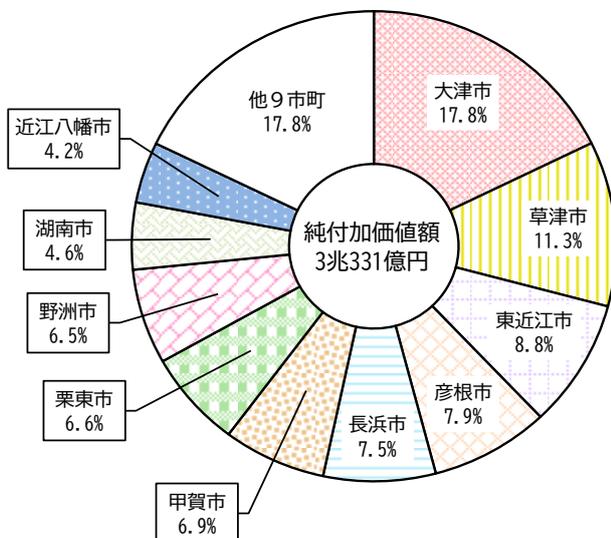
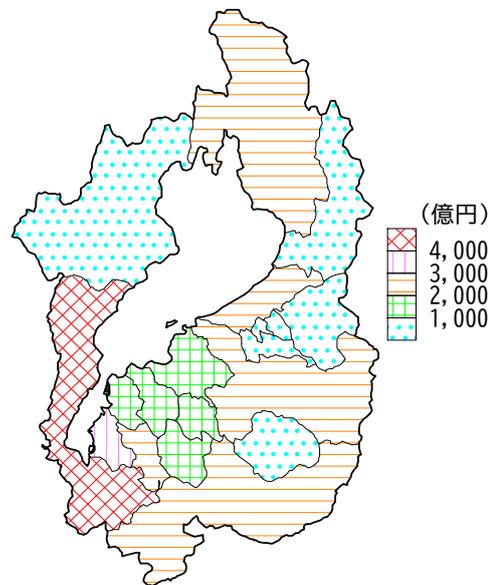


図29 市町別純付加価値額



純付加価値額は、19市町中18市町で「製造業」が最も多い

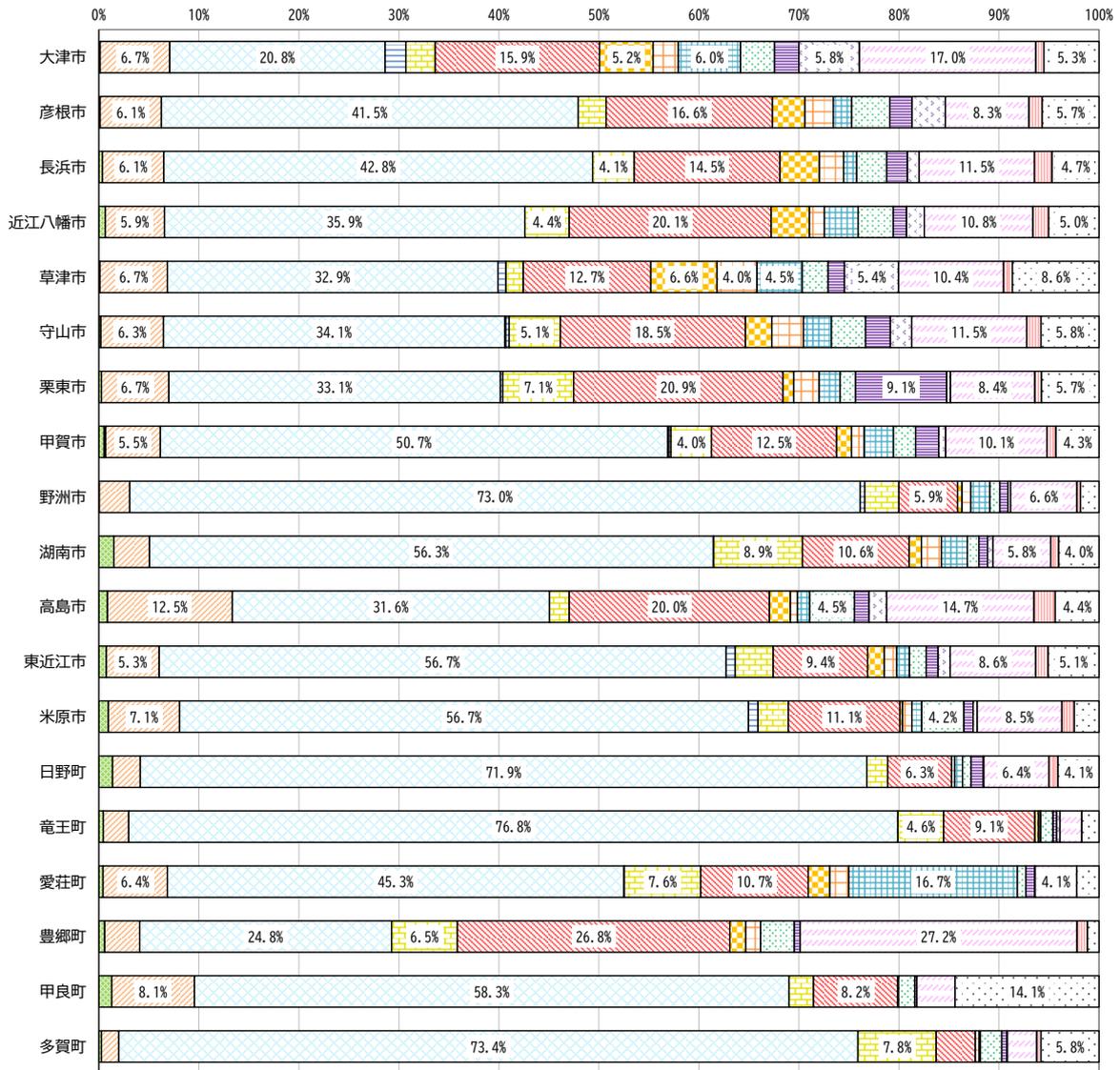
市町、産業大分類別に純付加価値額（※）をみると、19市町中18市町で「製造業」が最も多くなりましたが、豊郷町では「医療、福祉」が最も多くなりました。

次いで、19市町中13市町で「卸売業、小売業」が2番目に多くなりました。

（※）純付加価値額の数値が秘匿されている産業を除きます。

【図30】

図30 市町、産業大分類別純付加価値額構成比（※）



（※）純付加価値額の数値が秘匿されている産業を除きます。

